

# 財務諸表

## 貸借対照表 資産の部

さがみ信用金庫の保有資金（＝総資産）がどのように運用されているかを表しています。

単位：千円

資産	第94期 2018年3月31日現在	第95期 2019年3月31日現在	第96期 2020年3月31日現在
(資産の部)			
現金	6,624,640	6,064,295	7,028,893
預け金	251,276,886	217,151,336	224,976,414
買入金銭債権	301,875	425,830	560,882
有価証券	180,892,522	210,227,559	211,842,349
国債	14,016,960	15,813,710	10,079,460
地方債	85,162,558	89,270,640	76,841,053
社債	55,074,797	67,696,733	91,715,933
株式	507,482	779,543	650,436
その他の証券	26,130,724	36,666,931	32,555,466
貸出金	316,565,675	320,973,777	325,804,979
割引手形	1,388,344	1,793,062	1,371,869
手形貸付	20,910,905	23,302,039	21,147,005
証書貸付	289,132,459	291,045,322	298,617,467
当座貸越	5,133,965	4,833,352	4,668,637
その他資産	4,262,082	4,316,546	4,393,313
未決済為替貸	111,062	176,712	123,715
信金中金出資金	3,292,200	3,292,200	3,292,200
前払費用	2,659	2,325	2,242
未収収益	687,997	683,003	589,232
その他の資産	168,162	162,305	385,923
有形固定資産	8,601,900	8,731,599	8,829,601
建物	2,088,917	1,996,731	1,928,792
土地	5,945,873	6,204,209	6,137,706
リース資産	90,646	101,598	87,000
建設仮勘定	—	—	222,838
その他の有形固定資産	476,462	429,059	453,262
無形固定資産	174,555	146,580	141,599
ソフトウェア	61,341	39,621	34,930
その他の無形固定資産	113,213	106,958	106,668
前払年金費用	48,259	97,740	156,980
繰延税金資産	—	—	788,775
債務保証見返	157,072	138,396	123,495
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 5,361,424 (△ 5,068,457)	△ 3,911,827 (△ 3,608,149)	△ 5,288,283 (△ 4,687,366)
資産の部合計	763,544,046	764,361,835	779,359,001

### 預け金

信金中央金庫などに預け入れた資金です。

### 有価証券

国債や社債などの有価証券に投資した資金です。

### 貸出金

個人のお客さまや企業にご融資した資金です。

### 未決済為替貸

他の金融機関からの振込をさがみ信用金庫が立替え払いしてお客さまに振り替えた資金です。

### リース資産

会計基準の変更により2008年4月1日以降の一定のリース取引について資産として計上しています。

### 繰延税金資産

税金を前払した結果、将来戻ってくる予想される税額を税効果会計制度に基づいて資産として計上しています。

### 貸倒引当金

貸出金などに対して将来見込まれる貸倒損失への備えとして積み立てた資金です。

## 貸借対照表 負債及び純資産の部

さがみ信用金庫が保有している資金（＝総資産）はどこから調達したのか、あるいは自己資金はどれくらいあるのかを表しています。

単位：千円

負債及び純資産の部	第94期 2018年3月31日現在	第95期 2019年3月31日現在	第96期 2020年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
<b>預金積金</b>	<b>728,182,066</b>	<b>726,996,290</b>	<b>746,621,738</b>
当座預金	21,624,493	22,689,298	23,321,313
普通預金	394,633,350	401,432,683	418,897,300
貯蓄預金	7,865,874	7,572,449	7,389,290
通知預金	43,000	30,200	—
別段預金	4,611,532	4,862,173	7,204,175
納税準備預金	169,076	139,441	137,213
定期預金	287,952,035	278,712,453	278,737,243
定期積金	11,279,265	11,554,150	10,931,798
<b>借入金</b>	<b>149,400</b>	<b>116,200</b>	<b>83,000</b>
借入金	149,400	116,200	83,000
<b>その他負債</b>	<b>2,046,894</b>	<b>2,124,960</b>	<b>1,684,127</b>
未決済為替借	192,934	351,263	166,758
未払費用	274,510	258,045	281,427
給付補填備金	9,034	8,934	8,748
未払法人税等	62,291	48,131	15,619
前受収益	170,433	191,960	202,549
払戻未済金	33,966	18,955	17,541
職員預り金	498,084	486,222	455,668
リース債務	90,646	101,598	87,000
資産除去債務	77,989	77,701	78,545
その他の負債	637,003	582,146	370,266
<b>賞与引当金</b>	<b>266,789</b>	<b>257,734</b>	<b>252,013</b>
役員退職慰勞引当金	168,021	193,991	155,061
睡眠預金払戻損失引当金	35,992	76,624	65,583
偶発損失引当金	68,064	61,593	65,084
繰延税金負債	180,426	469,139	—
債務保証	157,072	138,396	123,495
<b>負債の部合計</b>	<b>731,254,727</b>	<b>730,434,931</b>	<b>749,050,103</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>出資金</b>	<b>3,242,482</b>	<b>3,224,789</b>	<b>3,209,295</b>
普通出資金	3,242,482	3,224,789	3,209,295
<b>利益剰余金</b>	<b>26,449,752</b>	<b>27,156,539</b>	<b>27,479,945</b>
利益準備金	3,275,550	3,242,482	3,224,789
その他利益剰余金	23,174,202	23,914,056	24,255,155
特別積立金	21,800,000	22,300,000	22,800,000
(地域文化芸術振興基金)	(500,000)	(500,000)	(500,000)
(社会福祉基金)	(500,000)	(500,000)	(500,000)
(本店本部ビル建設積立金)	(2,000,000)	(2,500,000)	(3,000,000)
当期末処分剰余金	1,374,202	1,614,056	1,455,155
処分未済持分	△ 40	△ 145	△ 163
<b>会員勘定合計</b>	<b>29,692,195</b>	<b>30,381,184</b>	<b>30,689,077</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,597,123</b>	<b>3,545,720</b>	<b>△ 380,179</b>
評価・換算差額等合計	2,597,123	3,545,720	△ 380,179
<b>純資産の部合計</b>	<b>32,289,318</b>	<b>33,926,904</b>	<b>30,308,897</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>763,544,046</b>	<b>764,361,835</b>	<b>779,359,001</b>

## 預金積金

お客さまからお預かりしたご預金の総額です。

## 借入金

2007年度に発売開始した事業性長期固定金利型ローン「応援団」シリーズの金利リスクのヘッジを目的として、信金中央金庫の「ローンサポート」を導入しました。

## 未決済為替借

お客さまからお振込を受けたとき相手金融機関に支払うまでの間、未払いとなっている為替資金を留保しているものです。

## 未払費用

ご預金の既に経過したお利息などです。

## 給付補填備金

お預かりした定期積金に発生するお利息に相当するものです。

## 資産除去債務

将来、有形固定資産を除去する際、法令や契約で求められる負担を見積り、負債計上したものです。

## 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金について、ご預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、計上しているものです。

## 偶発損失引当金

信用保証協会への負担金支払いに備えるため、計上しているものです。

## 債務保証

信金中央金庫や日本政策金融公庫等の代理貸付に伴う債務保証の額です。

## その他有価証券評価差額金

有価証券の含み損益に該当するものです。

## 純資産の部合計

会員の皆さまからお預かりした出資金や、毎期の利益を積み上げてきた特別積立金などで構成されており、一般には「自己資本」に該当します。

## 貸借対照表の注記 (2019年度)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	27年～50年
その他	5年～6年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定規定に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,337百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

当期末の退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,504百万円
年金資産（時価）	2,834百万円
未認識数理計算上の差異	△173百万円
貸借対照表計上額の純額	156百万円
前払年金費用	156百万円

退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。

①割引率	0.50%
②長期期待運用収益率	2.00%

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成31年3月31日現在）

年金資産の額	1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	1,782,453百万円
差引額	△131,803百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成31年3月分）

	0.5357%
--	---------

③補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金100百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるおります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 792百万円
- 子会社等の株式総額 19百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 346百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 9,603百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,268百万円、延滞債権額は15,522百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の



見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は321百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,112百万円であります。  
 なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,371百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産
- |         |          |
|---------|----------|
| 預 け 金   | 2,000百万円 |
| 有 価 証 券 | 2,366百万円 |
| その他の資産  | 136百万円   |
- 担保資産に対応する債務
- |        |        |
|--------|--------|
| その他の預金 | 537百万円 |
| 借 用 金  | 83百万円  |
- 上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金5,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金は4百万円、敷金は18百万円が含まれております。
23. 出資 1口当たりの純資産額 472円 22銭
24. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、ローン事業管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるALM会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会・経営会議・ALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営会議の方針に基づき、理事会の監督の下、市場関連リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券（非上場株式除く）」、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（預け金は保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年、預け金のうち仕組預金は保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間1年、有価証券は保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間1年、貸出金・預金積金は保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、令和2年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で8,454百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

# 財務諸表

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち「預け金」、「貸出金」、「預金積金」については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

## 25. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金	7,028	7,028	—
(2)預け金 <sup>(*)</sup>	224,976	225,274	297
(3)有価証券	211,761	211,915	153
満期保有目的の債券	16,440	16,594	153
その他有価証券	195,320	195,320	—
(4)貸出金 <sup>(*)</sup>	325,804		
貸倒引当金 <sup>(*)</sup>	△ 5,236		
	320,568	324,819	4,251
<b>金融資産計</b>	<b>764,335</b>	<b>769,038</b>	<b>4,703</b>
(1)預金積金 <sup>(*)</sup>	746,621	746,983	361
<b>金融負債計</b>	<b>746,621</b>	<b>746,983</b>	<b>361</b>

(\*)1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*)2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価等の算定方法

### 金融資産

#### (1) 現金

帳簿価額を時価としております。

#### (2) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、主に市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

#### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については26.から27.に記載しております。

## (4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

## 金融負債

### (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

単位：百万円

区 分	貸借対照表計上額
子会社等株式 <sup>(*)</sup>	19
関連法人等株式 <sup>(*)</sup>	1
非上場株式 <sup>(*)</sup>	60
<b>合 計</b>	<b>80</b>

(\*)1) 子会社等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 <sup>(*)</sup>	118,000	71,000	—	5,500
有価証券	22,909	61,041	58,292	46,848
満期保有目的の債券	9,000	7,022	328	37
その他有価証券のうち満期があるもの	13,909	54,019	57,963	46,811
貸出金 <sup>(*)</sup>	57,454	91,255	65,704	102,461
<b>合 計</b>	<b>198,364</b>	<b>223,297</b>	<b>123,996</b>	<b>154,810</b>

(\*)1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(\*)2) 貸出金のうち、延滞債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 <sup>(*)</sup>	709,248	36,765	62	545
<b>合 計</b>	<b>709,248</b>	<b>36,765</b>	<b>62</b>	<b>545</b>

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

満期保有目的の債券 単位：百万円

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	15,440	15,593	153
	社債	—	—	—
	その他	1,000	1,000	0
	外国債券	1,000	1,000	0
	その他	—	—	—
	小計	16,440	16,594	153
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		16,440	16,594	153

その他の有価証券 単位：百万円

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74	35	38	
	債券	113,272	110,656	2,616	
	国債	5,953	5,616	336	
	地方債	58,070	56,765	1,305	
	社債	49,249	48,274	974	
	その他	4,605	4,453	151	
	外国債券	2,016	2,000	16	
	その他	2,588	2,453	135	
		小計	117,952	115,145	2,806
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	495	639	△144
債券		49,922	50,555	△632	
国債		4,126	4,143	△17	
地方債		3,329	3,360	△31	
社債		42,466	43,050	△584	
その他		26,950	29,359	△2,409	
外国債券		10,241	10,300	△58	
その他		16,708	19,059	△2,351	
		小計	77,368	80,555	△3,186
合計		195,320	195,701	△380	

27. 当事業年度中に売却したその他の有価証券 単位：百万円

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	247	32	44
債券	21,075	563	—
国債	11,226	340	—
地方債	6,066	137	—
社債	3,782	85	—
その他	2,642	311	—
合計	23,966	907	44

28. 当座貸越契約に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46,067百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが11,034百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
貸出金償却否認額		1,483百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額		1,288百万円
税務上の損金欠損金(注1)		171百万円
有価証券評価損否認額		100百万円
減価償却費損金算入限度超過額		90百万円
その他		463百万円
繰延税金資産小計		3,599百万円
評価性引当額		△2,766百万円
繰延税金資産合計		832百万円
繰延税金負債		
前払年金費用		43百万円
繰延税金負債合計		43百万円
繰延税金資産の純額		788百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当事業年度(令和2年3月31日) 単位：百万円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 <sup>(*)</sup>	86	85	—	—	—	—	171
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	86	85	—	—	—	—	171 <sup>(*)</sup>

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。  
(\*) 当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

# 財務諸表

## 損益計算書

1年間(4月1日～翌年3月31日)の収入や支出をもとに、期間中の利益の状況を表しています。

単位：千円

	第94期 2017年4月1日～2018年3月31日	第95期 2018年4月1日～2019年3月31日	第96期 2019年4月1日～2020年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>9,159,359</b>	<b>8,992,332</b>	<b>9,882,845</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>7,185,063</b>	<b>7,275,702</b>	<b>7,561,419</b>
貸出金利息	5,208,155	5,082,725	5,012,483
預け金利息	436,725	425,678	333,870
有価証券利息配当金	1,451,688	1,666,653	2,123,863
その他の受入利息	88,492	100,644	91,201
<b>役員取引等収益</b>	<b>1,263,020</b>	<b>1,264,312</b>	<b>1,251,942</b>
受入為替手数料	617,529	620,612	623,580
その他の役員収益	645,491	643,700	628,361
<b>その他業務収益</b>	<b>534,415</b>	<b>138,501</b>	<b>862,641</b>
国債等債券売却益	470,351	96,397	796,624
国債等債券償還益	—	—	—
その他の業務収益	64,064	42,103	66,016
<b>その他経常収益</b>	<b>176,859</b>	<b>313,815</b>	<b>206,842</b>
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	47,299	35,385	70,874
株式等売却益	34,207	204,171	110,369
その他の経常収益	95,352	74,258	25,597
<b>経常費用</b>	<b>8,174,391</b>	<b>8,121,943</b>	<b>9,264,666</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>185,091</b>	<b>186,128</b>	<b>186,393</b>
預金利息	173,759	175,760	177,596
給付補填備金繰入額	5,082	5,016	4,261
借入金利息	3,694	2,869	2,146
その他の支払利息	2,554	2,482	2,389
<b>役員取引等費用</b>	<b>756,638</b>	<b>764,750</b>	<b>772,411</b>
支払為替手数料	192,677	193,334	195,129
その他の役員費用	563,961	571,416	577,281
<b>その他業務費用</b>	<b>28,596</b>	<b>632</b>	<b>16,371</b>
国債等債券売却損	4,000	—	—
国債等債券償還損	23,120	—	15,150
国債等債券償却	—	—	—
その他の業務費用	1,476	632	1,221
<b>経費</b>	<b>7,047,645</b>	<b>6,812,787</b>	<b>6,703,184</b>
人件費	4,562,033	4,373,771	4,263,495
物件費	2,371,879	2,317,707	2,314,811
税金	113,732	121,309	124,877
<b>その他経常費用</b>	<b>156,419</b>	<b>357,643</b>	<b>1,586,305</b>
貸倒引当金繰入額	16,131	171,556	1,467,452
貸出金償却	27,716	39,126	6,197
株式等売却損	—	6,777	44,834
株式等償却	—	1,891	—
その他の経常費用	112,570	138,292	67,821
<b>経常利益</b>	<b>984,968</b>	<b>870,388</b>	<b>618,178</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>	<b>151,500</b>	<b>32,612</b>	<b>83,229</b>
固定資産処分損	9,573	4,450	3,782
減損損失	139,912	15,071	70,804
その他の特別損失	2,014	13,090	8,642
<b>税引前当期純利益</b>	<b>833,467</b>	<b>837,776</b>	<b>534,949</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>108,172</b>	<b>110,551</b>	<b>7,750</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>261,882</b>	<b>△76,535</b>	<b>107,334</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>370,055</b>	<b>34,015</b>	<b>115,084</b>
<b>当期純利益</b>	<b>463,412</b>	<b>803,760</b>	<b>419,864</b>
<b>繰越金(当期首残高)</b>	<b>910,789</b>	<b>810,295</b>	<b>1,035,290</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>1,374,202</b>	<b>1,614,056</b>	<b>1,455,155</b>

**資金運用収益**  
資金を貸出金や有価証券などで運用して得られた利息等の収入です。

**役員取引等収益**  
振込や小切手の発行などサービスをご提供して得られた手数料等の収入です。

**国債等債券売却益**  
保有している国債や地方債などを帳簿価額を上回る金額で売却して得られた収入です。

**資金調達費用**  
お預かりしているご預金などのお利息としてお支払いしたものです。

**借入金利息**  
事業性長期固定金利型ローン「応援団」シリーズの金利リスクヘッジを目的とした信金中央金庫の「ローンサポート」に係る利息が含まれています。

**役員取引等費用**  
為替手数料や信用保証料などの支払いとして支出したものです。

**貸倒引当金繰入額**  
貸出金の貸倒損失に備えて積み立てた費用です。

**当期末処分剰余金**  
前期からの繰越金を加えた当期に処分することができる利益の額です。



## 損益計算書の注記（2019年度）

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	31,397千円
子会社との取引による費用総額	377,845千円
3. 出資1口当たりの当期純利益金額	6円52銭
4. 「人件費」に含まれる退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。	
勤務費用	205,049千円
利息費用	13,517千円
期待運用収益	△62,932千円
数理計算上の差異の償却	△10,756千円
厚生年金基金拠出額	246,304千円
その他	2,491千円
合計	393,675千円

(注) 確定拠出年金に対する拠出額36,718千円は、勤務費用に含めております。

5. 当事業年度において、以下の資産については減損損失を計上しております。

用途	地域	資産の種類	減損損失(千円)
営業用店舗	足柄上郡	土地	44,085
営業用店舗	中郡、足柄上郡	建物等	15,454
遊休資産	小田原市、足柄上郡	土地	11,265
合計			70,804

当金庫は、原則として、営業店（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）ごとに、遊休資産については独立した単位とし、また本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としグルーピングを実施しております。

その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額70,804千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定し、正味売却価額については、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 剰余金処分計算書

単位：千円

	第94期 2017年4月1日～2018年3月31日	第95期 2018年4月1日～2019年3月31日	第96期 2019年4月1日～2020年3月31日
当期末処分剰余金	1,374,202	1,614,056	1,455,155
繰越金（当期首残高）	910,789	810,295	1,035,290
当期純利益	463,412	803,760	419,864
利益準備金取崩額	33,067	17,693	15,494
剰余金処分額	596,973	596,458	95,924
利益準備金	—	—	—
普通出資に対する配当金 （配当率）	96,973 （年3.0%）	96,458 （年3.0%）	95,924 （年3.0%）
役員賞与金	—	—	—
特別積立金 （地域文化芸術振興基金）	500,000	500,000	—
（社会福祉基金）	—	—	—
（本店本部ビル建設積立金）	(500,000)	(500,000)	—
繰越金（当期末残高）	810,295	1,035,290	1,374,725

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2019年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2020年6月19日  
さがみ信用金庫  
理事長

秋葉 勝彦

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、第94期決算から第96期決算の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。